

## 第1号議案

# 2016年度事業報告承認の件

## I 2016年度事業報告

### 1. 組織運営

#### (1) 2016年度通常総会の開催

- ① 日 時 2016年8月8日 13時～13時51分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 会員総数79（団体会員62、個人会員17）  
出席会員56（内・委任状による出席34）
- ④ 総会議長 乾 裕宣（美馬市職員労働組合連合会）
- ⑤ 議事録署名人 豊田 浩（全労済徳島県本部）  
福本 純（一般社団法人 徳島県労働福祉会館）
- ⑥ 議 事 第1号議案 2015年度事業報告承認の件
  - ①2015年度事業報告
  - ②2015年度決算報告
  - ③2015年度監査報告第2号議案 理事選任の件

#### (2) 理事会の開催

##### ◆2015年度第4回理事会

- ① 日 時 2016年7月14日（木） 13時58分～15時00分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数13人中9人出席、監事総数3人中2人出席
- ④ 議 事 第1号議案 事業報告及び決算の承認について  
第2号議案 情報公開規則の承認について  
第3号議案 理事の選任について  
第4号議案 その他

##### ◆2015年度第5回理事会

- ① 日 時 2016年8月8日（月） 10時59分～11時32分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数13人中9人出席、監事総数3人中3人出席

- ④ 議 事 第1号議案 2016年度通常総会の運営について  
 第2号議案 一般財団法人自治労会館助成金申請について  
 第3号議案 徳島自治107号の編集について  
 第4号議案 その他

◆2016年度第1回理事会

- ① 日 時 2017年1月13日(金) 14時00分～14時57分  
 ② 場 所 自治労プラザ  
 ③ 出席状況 理事総数16人中11人出席、監事総数3人中3人出席  
 ④ 議 事 第1号議案 徳島自治107号の発行について  
 第2号議案 徳島自治108号の編集について  
 第3号議案 新風・民進クラブ2017年度受託調査の課題について  
 第4号議案 その他

◆2016年度第2回理事会

- ① 日 時 2017年6月20日(火) 13時55分～14時58分  
 ② 場 所 自治労プラザ  
 ③ 出席状況 理事総数16人中12人出席、監事総数3人中3人出席  
 ④ 議 事 第1号議案 2017年度通常総会の開催について  
 第2号議案 事業計画について  
 第3号議案 収支予算書について  
 第4号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて  
 第5号議案 理事及び監事の選任について  
 第6号議案 記念講演について  
 第7号議案 徳島自治109号の編集について  
 第8号議案 当面する日程について  
 第9号議案 その他

(3) 事務局会議の開催

2016年11月22日、2016年度第1回事務局会議を開催し、調査研究の進捗状況や徳島自治の編集等について協議しました。

2017年4月27日、2016年度第2回事務局会議を開催。調査研究の報告及び進捗状況、また徳島自治の編集、通常総会の運営等について協議しました。

## 2. 地方自治に関する調査研究の取り組み

### (1) 徳島県におけるサテライトオフィスの進出とその効果に関する調査

本県では、地域資源の活用策として ICT を活用した県外企業によるサテライトオフィス(以下、S0)の展開を提案し、市町村や参入事業者のバックアップを行っているが、S0 参入後の実態調査は必ずしもできていないとはいえず、ここ数年自然災害が多発している徳島県において継続的に事業が行われるかは疑問が残ります。また、他県でも同様の事業を行い始めているため、今後競合する可能性もあります。そこで、全国の都道府県に対し、アンケート調査を実施し、44 都道府県(93.6%)から回答を得ることができました。また、県の担当課や県内の S0 先進自治体でヒアリング等も行いました。

なお、本調査は、徳島県議会 新風・民進クラブ 2015 年度受託調査及び 2016 年度受託調査により行ったもので、2017 年 4 月に最終報告を行いました。

#### 「徳島県におけるサテライトオフィスの進出とその効果に関する調査」概要

徳島県では、全国の過疎地域と同様に、産業空洞化による人口減少が進んでいる。地域活性化策における雇用確保対策として近年注目されているのが、企業のサテライトオフィス(以下、S0)の誘致である。

しかし、S0 参入後の実態調査は必ずしもできていないとはいえず、ここ数年自然災害が多く生じている徳島県において継続的に事業が行われるかは疑問が残るところである。また、他県でも同様の事業を行い始めているため、今後競合する可能性もある。

そこで、本調査では、全国および徳島県における S0 の参入実態について明らかにしたうえで、さらには他の都道府県との競合について明らかにする。また、徳島県の S0 の誘致政策と他都道府県の政策とを比較することで、競合状況における今後の S0 の誘致のあり方について検討する。本結果を踏まえ、過疎地域における活性化策として、徳島県から発信することは有効であり、県のバックアップ体制を検討する意義は大きいといえる。

全国の都道府県アンケート調査の結果によると、各都道府県が S0 と判断したものは、245 件存在する。全国の S0 の新規設立の推移をみると、2010 年以前でも 10 件ほどみられたが、東日本大震災が起きた 2011 年以降に増加し、特に 2013 年以降に急増していることがわかる。

徳島県では、多彩な S0 の誘致政策の結果、多くの S0 が参入してきている。しかし、他都道府県でも S0 の誘致政策を実施してきており、補助内容は類似している。また、徳島県以上の補助額を設定している県もある。このように、類似する政策で誘致合戦を繰り広げる中で、西日本の過疎地域を中心として S0 が多く参入してきている実態も明らかになっている。徳島県がアピールできるのは地域におけるサポート体制ではないか。S0 の進出には U ターンや現地にいる知人からの紹介という、地域とのつながりを強調する要因が多く挙げられており、進出後も職員の現地採用や地域住民との交流、さらには進出企業間での交流も多く行われている。このような、経営面、生活面でのバックアップ体制について、市町村と連携しながら S0 誘致の際にさらにアピールしていくことが求められるのではないかと。また、誘致した S0 の定着のためには、地域でのバックアップ体制が必須であり、各地域において S0 間の連携や地域住民との連携を促進する中間支援組織の役割が重要である。

他方、徳島県庁地方創生推進課にヒアリングをしたところ、徳島県における S0 の定義については明確な回答を得られなかったが、本社機能と S0 とでは、法人税収の取り扱いが異なるため、S0 を明確に定義して、そ

それぞれの参入における法人税の減税、免税などの支援策（他の企業誘致における減税・免税策との併用も含め）を定め、それぞれの特性に応じた参入の促進や定着を図る必要があるのではなかろうか。それによっては、S0を本社機能とする企業や、S0における業務量や人員配置を拡大させる企業も増加し、地域への効果が拡大することも期待できるのではなかろうか。

## (2) 徳島県内における生活困窮者を取り巻く実態調査

生活困窮者自立支援法が2015年4月より施行されましたが、現状では、生活困窮者で生活保護を受給していない、自立の可能性がある方を対象に、就労支援や住宅支援、学習支援など様々な面でサポートを行うための窓口が設置されています。制度開始から1年が経過した今、制度を運用していく上での課題解決に活用することを目的とし、「生活困窮者自立支援事業実施に関わる実態調査」を徳島県内自治体担当課に行い、8市と16町村を総括する徳島県より回答を得ました（回収率100%）。

徳島県内においても、全国の状況と似た傾向ではあるが、概ね全国よりも低い実施割合となっています。新規相談の受付年齢は、全国では40歳代が最も多いが、県内では65歳以上が最も多くなっており、地方の高齢化を反映している結果となっています。また、自治体により支援実績の差が顕著となっており、各自治体の生活困窮者自立支援事業に対する取り組みの姿勢が表れている結果となりました。

## (3) 徳島県内における農業の再興に関する調査

全国の農村部では、中山間地に限らず、平野部においても担い手不足等により農業が衰退。国内の自給率は低迷し、輸入品への不安や食品偽装といった食の安全・安心に対する不安の声が多く聞かれます。本県においても農業の再興は重要な課題のひとつであることから、アンケート調査を実施。実施対象地域を吉野川流域に絞り、211人に配布をし、118人(55.9%)より回答を得ることができました。

なお、本調査は、徳島県議会 新風・民進クラブ2016年度受託調査により実施し、2017年4月に最終報告を行いました。

### 「徳島県内における農業の再興に関する調査」概要

全国の農村部は農業者の高齢化、後継者問題、耕作放棄地問題など地域農業は厳しい局面にあり、とりわけ中山間地農業のかかえる問題は深刻である。地域農業の活性化のためには、中山間地農業が元気になる事が欠かせない。そこで、アンケート調査をもとに課題や要望を明らかにし、農業経営の安定化に向けた政策提言につなげていくことを目的とした。

本調査の分析結果を踏まえての提言として、①水稲中心から野菜中心へ農業経営形態が変わることにより、10年前より農業所得の減額率が下がっており、「水稲+α」の農業経営形態が必要である。②中山間地域等直接支払交付金は、農業経営形態が「水稲中心」から「野菜」中心になるに従って、交付金の支払が増加していることから、この交付金が「水稲中心」の農業経営形態に対応していないことが考えられ、さらに交付金が支

払われている人ですら「中山間地農業に対するもっと手厚い政策」を求めており、この交付金制度の充実・見直しが必要ではないか。③多面的機能支払交付金は農業所得増加の要因であり、さらに制度利用を進めることが必要である。

鳥獣被害の増加が懸念されるが、中山間地域等直接支払交付金対象地域は過疎化進行地域でもあり、鳥獣被害が多くなっていることが想像され、多面的機能支払交付金が支払われていない地域の鳥獣被害も多くなっており、農業所得減額の大きな要因となっている。

今後の農業であるが、水稻中心から野菜中心へ農業経営形態が変わることにより、「規模を拡大したい」と答える人が多くなる傾向があるが、農業所得が増額した人は、農業所得が減額した人より「現状維持」と答えた人が多い。しかし、「規模を拡大したい」と答えた人は、多面的機能支払交付金を支払われている人より支払われていない人が多くなっているが、「農業をやめたい」と答えた人に差異はないことから、同交付金制度の充実が必要である。

さらに、今後も農業を続けるために必要な施策は、農業経営形態が異なれば当然必要な施策が異なる。農業経営形態が水稻中心の人から野菜等が中心になる人ほど、「中山間地農業に対するもっと手厚い政策」や「野菜・果樹などの販路確保（海外への輸出など）」、「野菜・果樹などの生産技術指導の充実」が多くなる。逆に「生産者米価の引き上げ」は少なくなるが、水稻中心との差は非常に大きい。なお、全体的に2番目に多い回答であった「野菜・果樹などの価格の安定（地域ブランドの形成）」は、「野菜+（）」ではなく、「水稻+（）」が最も多く、農業経営形態を加味した施策の具体化が求められている。

最後に、このような現状を元に、①生産者米価の引き上げ、②中山間地農業に対するもっと手厚い政策、③野菜・果樹などの価格の安定（地域ブランドの形成）、④農業経営形態や農業所得の増減、⑤各種交付金の有無等にも関わらない「担い手の育成」が改めて課題として確認された。

### 3. 公益法人制度改革への対応

#### (1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大について

「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標(平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定)の達成に向けて、理事、監事の選任にあたり、女性の参画拡大に取り組むよう内閣府より通知があったことから、当研究所では、積極的に女性を理事に選任することに努力しています。

### 4. 諸集会講演会等の共催、参加

#### (1) 第14回徳島地方自治研究集会

2017年6月28日、徳島地方自治研究所も共催し、第14回徳島地方自治研究集会が開かれました。「みんなで創ろう、住民自治のゆたかな未来」をテーマとし、会場の板野町「県立総合教育センター」には、県内各地の自治体などから約250人が参加しました。

全体集会では、「地域再生～地元の人と仕事を取り戻す具体戦略～」と題して、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長の藤山浩さんによる記念講演が行われました。

藤山所長は、「一度に多くの移住者を取り込まなければいけないと考えなくても、毎年人口の1%分の移住者がコンスタントに増えれば人口が安定化します。また、生活を支える様々な

分野の「合わせ技」と小学校単位の組織・拠点を創り、そして地産地消を活性化し、地域内でお金を循環させることにより地域社会を持続していくことができるのではないかと話されました。

午後からは「地域づくり」、「医療と介護」、「防災」、「男女平等・人権・子ども」の4つの分科会に分かれ、自らの職場や地域での取り組みなどの報告をもとに、助言者や参加者ともに活発な討論が行われました。

## 5. 寄付講座への講師派遣

### (1) 四国大学寄付講座

2016年7月21日、四国大学の地域経営研究室・本田ゼミで学ぶ3回生の57人を対象に、行政学・行政法・地方自治論の講座の一コマとして開催された寄付講座へ大谷竹人副理事長を派遣し、「良質な公共サービスの安心・安定的な提供を求めて」と題して講義を行いました。

生活に密着した身近な公共サービスや地方財政について、さらには公務員の実情など具体的な事例を挙げながら、今の社会や地域が持続し、より発展するためには何が必要であるのかを熱心に語りかけました。

なお、本講座は徳島県公務公共サービス労働組合協議会が行った寄付講座へ講師派遣の依頼を受託したものです。

## 6. 出版事業

### (1) 機関紙「徳島自治」の発行

[106号] 2016年7月1日発行

◇ 【巻頭言】「地方創生」の流れを考える

・・・・・・・・・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 副理事長 住友 光弘

◇ 徳島県における休廃校活用に関する調査

・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 特別研究員 畠山 輝雄(鳴門教育大学准教授)

・・・・・・・・・・・・・・・・・・鳴門教育大学大学院 修了生 飯野 耀平

◇ 合併10周年を迎えて ～三好市のさらなる飛躍に向けて～

・・・・・・・・・・・・・・・・・・三好市長 黒川 征一

◇ 自治労徳島県本部 2016 春闘討論集会記念講演 講演録

「憲法学から見た安保法制と緊急事態条項」

・・・・・・・・・・・・・・・・・・首都大学東京 准教授 木村 草太

◇ 公害と食品の安全・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 理事 中野 輝行

◇ 「フードバンクとくしまの活動」について

・・・・・・・・・・・・・・・・・・特定非営利活動法人フードバンクとくしま 事務局長 川上 健太

◇ 編集後記・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 常務理事 藤原 学

[106号 配布先]

・会員 696部

・購読 159部

・交換誌 53部

・贈呈 104部

合計 1,012部(1部400円)

[107号] 2017年1月31日発行

- ◇ 【巻頭言】 「ふるさと創生」と本誌の役割  
.....公益社団法人徳島地方自治研究所 理事長 三好 昭一郎 (郷土史家)
- ◇ 2016 年度通常総会記念講演 講演録
  - ①報告「農地中間管理事業と耕作放棄地対策」  
...講師/公益財団法人徳島県農業開発公社(徳島県農地中間管理機構)推進員 大沼 亮
  - ②記念講演「自産自消のできる社会をめざして」  
.....講師/株式会社マイファーム 代表取締役 西辻 一真
- ◇ 18 歳選挙権と地方自治 -PART2-  
.....鳴門教育育大学 教授 山本 準 (公益社団法人徳島地方自治研究所理事)
- ◇ 合区選挙管理執行の現場から  
..... 徳島文理大学総合政策学部 教授  
徳島県及び高知県参議院合同選挙区選挙管理委員会 前委員長 西川 政善
- ◇ 公契約条例早期制定に向けたセミナーin 三好 基調講演 講演録  
三好市公契約条例の早期制定に向けて-公契約条例実現で魅力ある三好市-  
..... 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 主任研究員 勝島 行正
- ◇ 2015 年度通常総会記念講演 講演録  
賀川豊彦の社会福祉思想を考える -部落問題への眼差しから-  
.....四国大学准教授 関口 寛 (公益社団法人徳島地方自治研究所理事)
- ◇ 編集後記.....公益社団法人徳島地方自治研究所 常務理事 藤原 学
- ◇ 2016 年度通常総会報告

[107号 配布先]

・会員 656部      ・購読 174部      ・交換誌 53部      ・贈呈 69部  
合計 952部(1部400円)

## 6. 事務局行動日誌

2016年	7月1日	徳島自治106号発行(1050部)
	7月11日	監査
	7月14日	2015年度第4回理事会
	7月19日	農政クラブ7月定例会
	7月21日	四国大学寄付講座
	8月8日	2015年度第5回理事会 2016年度通常総会 2016年度通常総会記念講演
	8月23日	農業問題に関する打ち合わせ会議
	9月6日	事業報告提出
	10月12日	生活困窮者アンケート打ち合わせ
	10月19日	農政クラブ10月定例会

	11月18日	新風・民進クラブ受託調査中間報告
	11月22日	2016年度第1回事務局会議
	12月22日	農政クラブ役員会
2017年	1月6日	2017年自治労徳島県本部 旗開き
	1月14日	2016年度第1回理事会
	1月26日	調査研究に関する協議
	1月31日	徳島自治107号発行(1050部)
	2月1日	新風・民進クラブ2016年度受託調査中間報告及び 2017年度委託調査協議
	2月14日	農業問題に関する打ち合わせ会議
	3月14日	公益法人会計研修会
	4月18日	農政クラブ平成29年度通常総会
	4月25日	新風・民進クラブ2016年度受託調査最終報告
	4月27日	2016年度第2回事務局会議
	5月19日	農政クラブ5月定例会
	5月25日	地方版総合戦略に関する調査について協議
	6月20日	2016年度第2回理事会
	6月28日	第14回徳島地方自治研究集会
	6月29日	2017年度事業計画提出

## 7. 2016年度会員の状況

(1) 正会員 79 ( 団体 62、個人 17 )

(2) 賛助会員 0